



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1783 URL http://www.asiagateholdings.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 壮  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理事務連絡担当 (氏名) 平林 友伸 (TEL) 03-5572-7848  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,757	35.6	180	—	236	—	234	—
27年9月期	2,770	4.0	△182	—	△140	—	△762	—

(注) 包括利益 28年9月期 166百万円(—%) 27年9月期 △716百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	5.00	4.38	3.4	2.9	4.8
27年9月期	△18.12	—	△11.4	△1.7	△6.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 24百万円 27年9月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	8,967	7,601	84.5	131.97
27年9月期	7,560	6,430	84.6	150.64

(参考) 自己資本 28年9月期 7,580百万円 27年9月期 6,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△340	△1,614	1,053	489
27年9月期	△188	895	△322	1,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,958	10.5	△38	—	△26	—	△31	—	△0.54
通期	4,866	29.5	101	△43.6	127	△46.2	118	△49.5	2.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	57,442,851株	27年9月期	42,442,851株
② 期末自己株式数	28年9月期	190株	27年9月期	130株
③ 期中平均株式数	28年9月期	46,786,941株	27年9月期	42,069,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,011	675.8	67	—	267	—	199	—
27年9月期	130	33.0	△196	—	△82	—	△675	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	4.27		3.74					
27年9月期	△16.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	8,441		8,163		96.5	141.76		
27年9月期	7,038		6,958		98.4	163.09		

(参考) 自己資本 28年9月期 8,143百万円 27年9月期 6,922百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	549	28.9	20	—	15	—	0.26	
通期	1,917	89.5	80	△70.0	70	△65.0	1.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「3. 経営方針」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成27年10月1日～平成28年9月30日)におけるわが国の経済状況は、原油安や不安定な中東情勢、イギリスのEU離脱などを背景に株価も乱降下を繰り返すなどの先行きの見えない展開でありながら、政府・日銀の景気拡大策の継続や、足元では東京五輪開催に伴い、公共事業を始めとした建設業界の堅調な状況、外国人観光客の大幅な増加を背景にした観光業界の盛況など明るい材料も見られた一年でした。そのような経営環境下で当社は重点的にリアルエステート部門の育成・強化に努め、安比の総合リゾート施設に投資をするなど積極的な経営に転じ、長年の課題であった赤字体質からの脱却に努め、今年度は当期純利益を計上するに至る事ができました。

このような状況を反映して、当社グループは、売上高は前年同期と比較して9億86百万円増加し、営業損益は前年同期と比較して3億63百万円、改善することができました。

経常損益に関しましては、当連結会計年度に持分法による投資利益24百万円が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高37億57百万円(前年同期売上高27億70百万円)、営業利益1億80百万円(前年同期営業損失1億82百万円)、経常利益2億36百万円(前年同期経常損失1億40百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億34百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失7億62百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### (ゴルフ・リゾート事業)

ゴルフ・リゾート事業におきましては、売上高・営業損益、共に大幅に改善しました。この結果、売上高12億74百万円(前年同期売上高12億12百万円)、営業損失68百万円(前年同期営業損失1億29百万円)となりました。

#### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高6百万円(前年同期売上高8百万円)、営業利益9百万円(前年同期営業利益13百万円)となりました。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高・営業利益ともに増加しております。この結果、売上高14億96百万円(前年同期売上高14億48百万円)、営業利益35百万円(前年同期営業利益21百万円)となりました。

#### (リアルエステート事業)

リアルエステート事業におきましては、取引が順調に推移し、売上高9億18百万円(前年同期売上高44百万円)、営業利益2億1百万円(前年同期営業損失91百万円)となりました。

#### (その他)

上記に属さない事業(主に通信取引関連)は、売上高65百万円(前年同期売上高62百万円)、営業利益1百万円(前年同期営業利益2百万円)となりました。

## ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピックを前にした最近の不動産市場の拡大傾向をふまえ、リアルエステート事業に経営資源を重点的に投入し、将来の中心事業へと育成してまいります。今期が本格的な再始動を始めた年となりましたが、順調な成績を残し、今後もさらなる成長を臨みます。

またゴルフ・リゾート事業も経営の効率化を進めつつ、近年の外国人観光客の増加という追い風に乗り、売上・利益ともにさらなる向上を目指してまいります。

もう一つの主力事業である建設事業におきましては、長年の経営で培った技術・ノウハウ・顧客基盤を活かしつつ、更なる高収益体質を目指して経営改革と営業力の強化を図りながら、堅実・着実に経営してまいります。

以上を踏まえて、次期（平成29年9月期）の連結業績につきましては、売上高48億66百万円、営業利益1億1百万円、経常利益1億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億18百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億6百万円増加し89億67百万円となりました。

流動資産は4億73百万円減少し37億82百万円、固定資産は18億79百万円増加し51億84百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、販売用不動産が仕入等により7億65百万円増加する一方、現金及び預金が12億59百万円減少したことによります。

固定資産の増加の主な内訳は、投資その他の資産の19億13百万円の増加であります。投資その他の資産増加の主な要因は、関係会社株式の増加19億79百万円によるものです。

## (負債)

当期連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、13億65百万円となりました。負債増加の主な要因は、未払金の増加59百万円、未成工事受入金54百万円増加したことによります。

## (純資産)

当期連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億71百万円増加し、76億1百万円となりました。純資産増加の主な要因は、新株予約権の行使による資本金の増加5億10百万円、同じく資本準備金の増加5億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が2億34百万円の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少し、4億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は3億40百万円（前年同期は1億88百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因としての税金等調整前当期純利益2億46百万円、減少要因として、たな卸資産の増加7億9百万円などです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は16億14百万円（前年同期は8億95百万円の増加）となりました。主な要因は、増加要因として定期預金の払戻による収入3億52百万円、貸付金の回収による収入60百万円、減少要因として関係会社株式の取得による支出20億円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は10億53百万円です（前年同期は3億22百万円の減少）。主な要因は、増加要因として新株予約権の行使による株式発行による収入10億5百万円です。

## ③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は1億27百万円程度を見込んでおりますが、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでは、優良なリゾート施設など投資機会があった場合、資産の取得を行う可能性がございます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	80.4	84.6	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	34.8	53.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュフローがマイナスなので記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、通期の業績に見合った配当を行うことを基本としつつ、配当性向を高め、また、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。しかし、当事業年度は遺憾ながら無配当の予定でございます。今後とも企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行なわれる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### ①M&Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益を計上できない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤為替動向について

海外投資家の動向は為替に大きく影響を受けます。急激な円高が進んだ場合、海外資本のわが国への流入が減少し、当社グループのリアルエステート事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえで重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社（南野建設株式会社、株式会社A. Cインターナショナル、株式会社ワシントン、合同会社箱根山松苑、創進国際投資有限公司、創進国際投資（中国）有限公司、上海亜恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limited）並びに非連結子会社2社、関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### (1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

### (2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

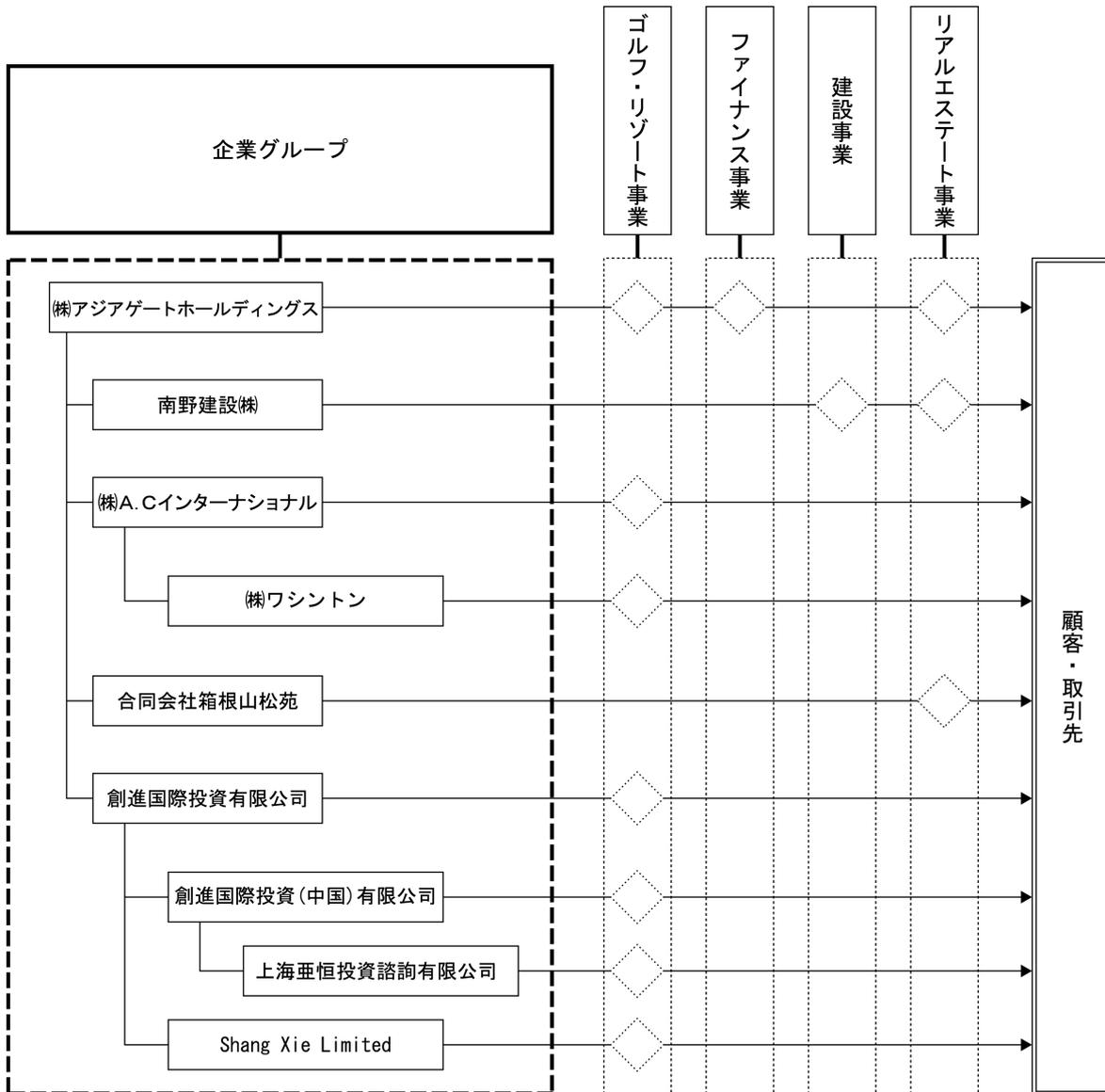
### (3) 建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

### (4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社名のアジアゲートホールディングスの名の通り、日本とアジアの架け橋となり、アジアを中心にグローバルな事業を展開していきたいと考えております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益の追及を積極的に図っていく一方、社会貢献とのバランスにも十分な配慮をしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を有効に活用させて頂いておりますが、株主資本利益率（ROE）等の目標につきましては、目下業績の回復を至上命題として全グループ一丸となって邁進しているところであり、安定的収益確保後に設定したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、既存事業の更なる成長と新規事業へのバランスのとれた投資により、中長期的な売上高の成長と営業利益率の向上の実現を図っております。

具体的には中長期経営戦略として3つのテーマを掲げております。

##### ①『グローバル』

社名の通り、当社はアジアと日本の架け橋になることを目指します。アジアマネー、ゆくゆくは世界のマネーの日本への窓口となり、アジアの成長を当社の成長へと取り込んでまいります。更にはアジアへの知見を高め、日本からアジアへ、そして世界への投資窓口、まさに「ゲート」になってまいります。

##### ②『コアコンピタンス』

従前からの主力事業である建設事業及びゴルフ・リゾート事業の運営により培ってきた経営ノウハウを最大限に活かし、高い開発力と運営力により日本の魅力をアジア、そして世界へと発信してまいります。

##### ③『アグレッシブ』

既存の固定観念に縛られることなく、チャンスを逃さない機動的な経営を心掛け、行動的な企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外的環境は概ね良好に推移しておりますが、個人消費の伸び悩みなど予断を許さない状況も継続しており、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

##### ①優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。特に、当社の新たなメインテーマである『グローバル』を実現していく為、外国語及び外国文化、各国市場への知見を持った人材を積極的に確保してまいります。

##### ②各事業の体質強化

リアルエステート事業は、最近の景気動向を鑑みて積極的な展開を図り、リノベーション事業から大型開発案件まで総合的に取組んでいく事で、当社の主力事業になれるよう、さらなる成長を図ります。建設事業は、見積精度向上による受注の拡大、徹底したコスト縮減等の経営努力を行っていく一方、人材交流等を通じ当社グループ全体とのシナジーを更に向上させ、当社の収益基盤を堅実に担いながら、他事業セグメントの積極的成長への貢献をしてまいります。ゴルフ・リゾート事業は、徹底した効率化によるコスト削減を継続しつつ、会員様を含むご利用者様の満足度向上を図るべく積極的な企画及び投資を推し進め、事業を拡大してまいります。又、リゾートホテル等の開発・運営に注力し、より高度な経営ノウハウを持つ企業へと成長してまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。

##### ③海外市場への知見向上

当社グループは本日現在、日本国内における不動産市場、ゴルフ市場、建設業、M&A実務への知見を有しており、それを強みとして海外投資家にアピールし、海外資本を日本国内に呼び込むことによる業績拡大を図っております。しかし乱高下を繰り返す為替市場の動向、特に円高が進んだ場合には業績に大きな悪影響を受けるリスクがあります。当該リスクをヘッジする為には、海外市場への知見を高めていく一方で海外投資の実績を積む事で、日本からの海外投資窓口としての地位を、早急に構築していく必要がございます。その為に、外国人人材の登用、海外子会社を通じた投資に積極的に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,748,907	489,219
受取手形・完成工事未収入金等	304,329	350,719
リース投資資産(純額)	30,795	18,471
商品	76,070	17,918
原材料及び貯蔵品	13,017	15,120
販売用不動産	1,928,210	2,693,397
未収入金	14,283	22,352
その他	147,793	178,454
貸倒引当金	△7,660	△3,382
流動資産合計	4,255,747	3,782,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,867	416,470
機械装置及び運搬具(純額)	30,952	30,608
工具、器具及び備品(純額)	7,395	5,095
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,241,131	2,208,089
無形固定資産		
その他	6,353	5,785
無形固定資産合計	6,353	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	31,969	25,985
関係会社株式	654,650	2,633,926
長期貸付金	386,725	320,725
長期未収入金	63,456	63,540
その他	63,249	63,268
貸倒引当金	△142,354	△136,512
投資その他の資産合計	1,057,697	2,970,935
固定資産合計	3,305,182	5,184,810
資産合計	7,560,929	8,967,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	259,701	277,866
短期借入金	1,942	—
1年内返済予定の長期借入金	—	16,800
未払法人税等	11,552	25,269
未払消費税等	27,082	22,895
繰延税金負債	123,274	120,610
賞与引当金	5,767	13,153
ポイント引当金	21,148	21,201
その他	200,969	345,977
流動負債合計	651,439	843,773
固定負債		
長期借入金	—	31,800
繰延税金負債	4,829	4,363
役員退職慰労引当金	26,097	39,489
退職給付に係る負債	139,105	132,593
資産除去債務	16,244	16,478
その他	293,133	297,028
固定負債合計	479,410	521,752
負債合計	1,130,849	1,365,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	4,010,600
資本剰余金	4,107,779	4,618,379
利益剰余金	△1,293,641	△1,059,546
自己株式	△37	△40
株主資本合計	6,314,101	7,569,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△6,044
土地再評価差額金	6,324	9,534
為替換算調整勘定	72,968	7,788
その他の包括利益累計額合計	79,258	11,277
新株予約権	36,720	20,884
純資産合計	6,430,079	7,601,554
負債純資産合計	7,560,929	8,967,081

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,770,993	3,757,198
売上原価	1,585,338	2,143,941
売上総利益	1,185,655	1,613,257
販売費及び一般管理費	1,368,427	1,432,968
営業利益又は営業損失(△)	△182,771	180,289
営業外収益		
受取利息	9,539	4,129
受取配当金	169	187
受取給付金	1,768	1,654
持分法による投資利益	5,966	24,999
貸倒引当金戻入額	6,041	6,083
その他	25,810	19,877
営業外収益合計	49,294	56,932
営業外費用		
支払利息	1,776	599
資金調達費用	5,354	—
その他	225	121
営業外費用合計	7,356	721
経常利益又は経常損失(△)	△140,833	236,500
特別利益		
固定資産売却益	730	2,621
債務免除益	—	7,197
特別利益合計	730	9,819
特別損失		
固定資産除売却損	266	0
投資有価証券評価損	619,153	—
特別損失合計	619,420	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△759,522	246,319
法人税、住民税及び事業税	9,826	15,355
法人税等調整額	△6,889	△3,130
法人税等合計	2,936	12,225
当期純利益又は当期純損失(△)	△762,459	234,094
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△762,459	234,094

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△762,459	234,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,983
為替換算調整勘定	—	△6,273
持分法適用会社に対する持分相当額	45,507	△55,723
その他の包括利益合計	45,507	△67,980
包括利益	△716,952	166,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△716,952	166,113
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,577,779	△531,181	△604,082	6,942,514
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△762,459		△762,459
自己株式の処分		△469,999		604,045	134,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△469,999	△762,459	604,045	△628,413
当期末残高	3,500,000	4,107,779	△1,293,641	△37	6,314,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55	—	33,806	33,751	—	6,976,265
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△762,459
自己株式の処分						134,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	6,324	39,162	45,507	36,720	82,227
当期変動額合計	21	6,324	39,162	45,507	36,720	△546,186
当期末残高	△34	6,324	72,968	79,258	36,720	6,430,079

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,107,779	△1,293,641	△37	6,314,101
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	510,600	510,600			1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益			234,094		234,094
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	510,600	510,600	234,094	△3	1,255,291
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△1,059,546	△40	7,569,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34	6,324	72,968	79,258	36,720	6,430,079
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益						234,094
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,010	3,210	△65,179	△67,980	△15,835	△83,816
当期変動額合計	△6,010	3,210	△65,179	△67,980	△15,835	1,171,474
当期末残高	△6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△759,522	246,319
減価償却費	53,097	52,682
のれん償却費	72,932	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,045	△10,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,333	7,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,356	△6,512
その他の引当金の増減額(△は減少)	△17,115	13,444
受取利息及び受取配当金	△9,708	△4,317
持分法による投資損益(△は益)	△5,966	△24,999
固定資産売却損益(△は益)	△730	△2,621
固定資産除却損	266	0
投資有価証券評価損益(△は益)	619,153	—
支払利息	1,776	599
リース投資資産の増減額(△は増加)	14,939	12,323
売上債権の増減額(△は増加)	69,750	△46,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,671	△709,388
未収入金の増減額(△は増加)	△27,875	△8,154
仕入債務の増減額(△は減少)	8,697	18,164
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△15,441	66,112
前受収益の増減額(△は減少)	△229	214
その他	△75,112	60,719
小計	△189,784	△334,534
利息及び配当金の受取額	14,376	4,502
利息の支払額	△1,776	△599
法人税等の支払額	△11,406	△10,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,591	△340,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	730	2,621
有形固定資産の取得による支出	△16,449	△17,072
無形固定資産の取得による支出	△4,006	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	352,165
定期預金の預入による支出	△352,165	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,000,000
子会社設立による支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	417,455	60,000
貸付けによる支出	△450,000	—
その他	177	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,741	△1,614,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	451,942	—
短期借入金の返済による支出	△945,000	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,005,000
新株予約権の発行による収入	36,720	364
自己株式の売却による収入	134,046	—
自己株式の取得による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,291	1,053,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384,858	△907,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,882	1,396,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,741	489,219

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示  
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連  
結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期連結会計年度の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告  
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に  
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経  
営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行って  
おります。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

「その他」は主に国際電話カードの販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ  
る記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、リアルエステート部門の急速な成長により、報告セグメントごとの業績をより適正に評価す  
るため、本社費用の配賦方法を変更いたしました。なお前連結会計年度のセグメント情報は影響が軽微なため、以前  
の算定方法に基づき算定しておきます。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナン ス事業	建設事業	リアルエス テート事業	その他	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,212,863	1,821	1,448,915	44,402	62,989	2,770,993	—	2,770,993
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,274	—	—	—	6,274	△6,274	—
計	1,212,863	8,096	1,448,915	44,402	62,989	2,777,267	△6,274	2,770,993
セグメント利益 又は損失(△)	△129,704	13,643	21,712	△91,973	2,691	△183,630	858	△182,771
セグメント資産	1,890,388	32,650	1,123,409	2,229,124	93,072	5,368,644	2,192,284	7,560,929
その他の項目								
減価償却費	34,098	—	15,451	—	—	49,550	3,547	53,097
のれんの償却額	—	—	—	72,932	—	72,292	—	72,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,100	—	5,855	—	—	10,955	9,500	20,455

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の858千円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の2,192,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。  
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
  - (3) 減価償却費の3,547千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社の移転に伴う改装工事等によるものです。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナン ス事業	建設事業	リアルエス テート事業	その他	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,274,384	1,229	1,496,992	918,632	65,960	3,757,198	—	3,757,198
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,305	—	—	—	5,305	△5,305	—
計	1,274,384	6,534	1,496,992	918,632	65,960	3,762,504	△5,305	3,757,198
セグメント利益 又は損失(△)	△68,360	9,444	35,289	201,923	1,572	179,869	420	180,289
セグメント資産	1,804,395	18,563	1,188,965	3,059,256	24,862	6,096,042	2,871,038	8,967,081
その他の項目								
減価償却費	41,779	—	12,250	—	—	54,029	3,667	57,696
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,758	—	2,314	—	—	19,072	—	19,072

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の420千円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の2,871,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。  
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
  - (3) 減価償却費の3,667千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメント固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント					
	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	その他	計
当期償却額	—	—	—	72,932	—	72,932
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	150円64銭	131円97銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△18円12銭	5円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	4円38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△18円12銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△762,459	234,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△762,459	234,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,069	46,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	6,662
(うち新株予約権 (千株))	—	6,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の持分譲渡

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社東京衡機（以下「東京衡機」といいます。）の一部株式をDream Bridge株式会社に譲渡することを決議し、実行いたしました。なお、本件株式譲渡により東京衡機は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、同社の当社保有株式の一部を譲渡することといたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| (1) 商号   | 株式会社東京衡機             |
| (2) 事業内容 | 試験・計測機器および関連機器の製造・販売 |

3. 株式譲渡の相手先の概要

名称	Dream Bridge株式会社
----	------------------

4. 譲渡株式数、及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 27,379,000株（所有割合：38.38%）
- (2) 譲渡株式数 21,401,000株
- (3) 異動後の所有株式数 5,978,000株（所有割合：8.38%）

5. 日程

株式譲渡実行日 平成28年10月17日